

測量・建設コンサルタント等の業種(案)

別紙

大分類		小分類	必要な登録
1	測量サービス	1 測量一般	測量業者登録 ※必須
		2 地図の調製	
		3 航空測量	
2	建築設計・同関連サービス	1 建築一般	建築士事務所登録 ※必須
		2 工事監理(建築)	
		3 建築積算	
		4 計画	
		5 意匠	
		6 構造	
		7 暖冷房	
		8 空調	
		9 衛生	
		10 電気	
		11 造園	
		12 機械設備積算	
		13 工事監理(機械)	
		14 電気設備積算	
		15 工事監理(電気)	
		16 調査	
		17 耐震診断	
		18 地区計画及び地域計画	
3	建設コンサルタントサービス		建設コンサルタント登録 (以下のいずれかの登録) ※任意
		1 河川、砂防及び海岸・海洋	建設コンサルタント登録 (河川、砂防及び海岸・海洋) ※任意
		2 港湾及び空港	建設コンサルタント登録 (港湾及び空港) ※任意
		3 電力土木	建設コンサルタント登録 (電力土木) ※任意
		4 道路	建設コンサルタント登録 (道路) ※任意
		5 鉄道	建設コンサルタント登録 (鉄道) ※任意
		6 上水道及び工業用水道	建設コンサルタント登録 (上水道及び工業用水道) ※任意
		7 下水道	建設コンサルタント登録 (下水道) ※任意
		8 農業土木	建設コンサルタント登録 (農業土木) ※任意
		9 森林土木	建設コンサルタント登録 (森林土木) ※任意
		10 水産土木	建設コンサルタント登録 (水産土木) ※任意
		11 廃棄物	建設コンサルタント登録 (廃棄物) ※任意
		12 造園	建設コンサルタント登録 (造園) ※任意
		13 都市計画及び地方計画	建設コンサルタント登録 (都市計画及び地方計画) ※任意

		14	地質	建設コンサルタント登録 (地質) ※任意
		15	土質及び基礎	建設コンサルタント登録 (土質及び基礎) ※任意
		16	鋼構造及びコンクリート	建設コンサルタント登録 (鋼構造物及びコンクリート) ※任意
		17	トンネル	建設コンサルタント登録 (トンネル) ※任意
		18	施工計画、施工設備及び積算	建設コンサルタント登録 (施工計画、施工設備及び積算) ※任意
		19	建設環境	建設コンサルタント登録 (建設環境) ※任意
		20	建設機械	建設コンサルタント登録 (建設機械) ※任意
		21	電気電子	建設コンサルタント登録 (港湾及び空港) ※任意
4	地質調査サービス			地質調査業者登録 ※任意
		1	地質調査	地質調査業者登録 ※任意
5	補償コンサルタントサービス			補償コンサルタント登録 (以下のいずれかの登録) ※任意
		1	土地調査	補償コンサルタント登録(土地調査) ※任意
		2	土地評価	補償コンサルタント登録(土地評価) ※任意
		3	物件	補償コンサルタント登録(物件) ※任意
		4	機械工作物	補償コンサルタント登録(機械工作物) ※任意
		5	営業補償・特殊補償	補償コンサルタント登録(営業補償・特殊補償) ※任意
		6	事業損失	補償コンサルタント登録(事業損失) ※任意
		7	補償関連	補償コンサルタント登録(補償関連) ※任意
		8	総合補償	補償コンサルタント登録(総合補償) ※任意
		5		51

追加すべきとの意見があった業種で追加しなかったもの

※同一の共同受付団体内で重複する意見は1件と計上。

追加すべきとの意見があった業種			意見数※	論点・共通化の方針 ※ピンク色塗りつぶし部分が論点
1	測量サービス			
	1	用地測量	1 件	・追加すべきとの意見が極めて少数であり、かつ、既存の小分類「測量一般」でも対応可能と考えられることから、追加していない。
	2	簡易設計	1 件	・追加すべきとの意見が極めて少数であり、かつ、一部の設計業務についてのみ、「測量」の小分類として取り扱うことは、事業者にとっても分かりづらくなると考えられることから、追加していない。
2	建設コンサルタントサービス			
	1	交通量調査	19 件	・「建設コンサルタント」の小分類については、登録規程で定められた部門のみを小分類として設定する方向で検討していることから、左記の業種については、追加していない。
	2	環境調査	19 件	
	3	施工管理	14 件	
	4	宅地造成	13 件	
	5	分析・解析	13 件	
	6	市場調査・経済調査	13 件	
	7	電算関係	12 件	
	8	資料等整理	11 件	
	9	計算業務	10 件	
	10	水質等分析	2 件	
	11	交通施設設計	1 件	
3	地質調査サービス			
	1	地質一般	1 件	・追加すべきとの意見が極めて少数であり、かつ、既存の小分類「地質調査」で対応可能と考えられることから、追加していない。
	2	磁気探査	1 件	
4	補償コンサルタントサービス			
	1	不動産鑑定	30 件	・「補償コンサルタント」の小分類については、登録規程で定められた部門のみを小分類として設定する方向で検討していることから、左記の業種については、追加していない。 ・「不動産鑑定」、「登記手続・司法書士業務」については、「役務」の資格の中で取り扱うこととする。
	2	登記手続・司法書士業務	18 件	
5	その他(大分類として追加すべきとの意見があるもの)			
	1	建築設計サービス	11 件	・大分類の「建築設計・同関連サービス」は、「建築設計」と「建築設備設計」の2つの大分類に分けて管理していることから、同一の大分類に統合した場合の影響が大きいため、大分類の「建築設計・同関連サービス」を「建築設計サービス」と「建築設備設計サービス」の2つに分類すべきとの意見があるが、「建築設計」と「建築設備設計」の2つに分けて設定する必要性についてどう考えるか。
		建築設備設計サービス		
	2	環境計量証明	40 件	・「環境計量証明」については、「役務」の資格の中で取り扱うこととする。
	3	土地家屋調査	10 件	・「土地家屋調査」については、「役務」の資格の中で取り扱うこととする。
	4	調査一般・試験	7 件	・「調査一般・試験」については、「役務」の資格の中で取り扱うこととする。
	5	作業環境測定	3 件	・「作業環境測定」については、「役務」の資格の中で取り扱うこととする。
	6	施設管理委託	1 件	・「施設管理委託」については、「役務」の資格の中で取り扱うこととする。
	7	総合計画	1 件	・「総合計画」については、「役務」の資格の中で取り扱うこととする。
	8	草刈り業務	1 件	・「草刈り業務」については、「役務」の資格の中で取り扱うこととする。
	9	側溝清掃業務	1 件	・「側溝清掃業務」については、「役務」の資格の中で取り扱うこととする。

10	公認会計士	1 件	・「公認会計士」については、「役務」の資格の中で取り扱うこととする。
11	税理士	1 件	・「税理士」については、「役務」の資格の中で取り扱うこととする。
12	下水漏水調査	7 件	・地方公共団体の発注のしやすさの観点から設けられた業種と考えられるが、現状設定している小分類の中で対応は可能と考えられるか。
13	CBR調査	2 件	
14	電気通信設備調査・設計	2 件	
15	海洋調査	1 件	
16	生態系調査	1 件	
17	雪氷調査	1 件	
18	ストック点検	1 件	
19	土地区画整理	1 件	
20	ハザードマップ	1 件	
21	外壁調査	1 件	
22	公共施設計画	1 件	
23	最終処分場計画・設計	1 件	
24	火葬場計画	1 件	
25	し尿処理場計画	1 件	
26	環境設計	1 件	